

秘 平成21年経済センサス試験調査 調査票 B
平成19年 9月 1日 総務省統計局 (案)

この調査票については、事業を行っている場所ごとに記入してください。

総務省承認 00000
承認期限 平成 年 月 日まで

この調査票は、統計以外の目的には使用
しませんから、ありのままを記入して
ください。

この欄は機械読みかきですので、おぼろげな記入はご遠慮ください

市区町村記入欄 事業所目		市区町村コード	調査区番号	事業所番号
1 名称及び電話番号 フリガナ 正式名称 屋号など通称名がある場合は()内に記入してください (通称名:) 電話番号(代表) 市外局番から記入してください		市外局番	市内局番	加入者番号
2 所在地 市区町村名から町丁・字・番地・号まですべて記入してください ビル・マンション名等には階・部屋番号も記入してください (ビル・マンション名等:) 階 号室 構内)				
3 開設時期 現在の場所で事業を始めた時期を記入してください		昭和59年以前 昭和60～平成6年 平成7～11年 平成12年以降 平成 年		
4 事業所の従業者数 個人業主とは個人経営の事業所で実際にその事業所を営んでいる人をいいます 有給役員とは個人経営以外の場合で役員報酬を得ている人をいいます 個人業主の家族が働いていて賃金や給料を受け取っている場合は「常用雇用者」となります 常用雇用者とは以下のいずれかに該当する人をいいます ・期間を定めずに雇用されている人 ・1か月を超える期間を定めて雇用されている人 ・7月と8月にそれぞれ18日以上雇用されている人		区分	男	女
		個人業主又は有給役員	人	人
		個人業主の家族で無給の者	人	人
		常用雇用者 正社員・正職員などと呼ばれている人	人	人
		上記以外の常用雇用者(パート・アルバイトなど)	人	人
		臨時雇用者(1か月以内の期間を定めて雇用している人又は日々雇用している人)	人	人
		合計(～の合計)	人	人
		上記～のうち別経営の事業所へ派遣している人等	人	人
		上記以外の人で別経営の事業所から派遣されている人等	人	人
5 事業所の事業の種類・業態 「調査票の記入のしかた」を参照してください		(1) この事業所で行っている事業(行っている事業のすべてにマークしてください) ○ 農業 ○ 林業 ○ 漁業 ○ 鉱業 ○ 建設業 ○ 製造業 ○ 電気・ガス・熱供給・水道業 ○ 情報通信業 ○ 運輸業 ○ 卸売・小売業 ○ 金融・保険業 ○ 不動産業 ○ 飲食店、宿泊業 ○ 医療、福祉 ○ 教育・学習支援業 ○ 他の営利事業 ○ その他(政治・経済・文化・宗教団体など)		
		(2) 主な事業の内容(上記(1)でマークした事業のうち過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業についてその事業の内容を具体的に記入してください)		
(3) 生産品 取扱い商品又は営業種目 (上記(2)で記入した主な事業の内容について生産品 取扱い商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に右の欄に記入してください)				
(4) 事業の業態(上記(2)で記入した主な事業の内容が製造・加工・卸売・小売・土木・建築工事の場合は「調査票の記入のしかた」に掲載されている「業態コード」を記入してください)		市区町村記入欄		

市区町村記入欄 事業所目		調査票枚数	枚のうち	枚目
1 名称及び電話番号 フリガナ 正式名称 屋号など通称名がある場合は()内に記入してください (通称名:) 電話番号(代表) 市外局番から記入してください		市外局番	市内局番	加入者番号
2 所在地 市区町村名から町丁・字・番地・号まですべて記入してください ビル・マンション名等には階・部屋番号も記入してください (ビル・マンション名等:) 階 号室 構内)				
3 開設時期 現在の場所で事業を始めた時期を記入してください		昭和59年以前 昭和60～平成6年 平成7～11年 平成12年以降 平成 年		
4 事業所の従業者数 個人業主とは個人経営の事業所で実際にその事業所を営んでいる人をいいます 有給役員とは個人経営以外の場合で役員報酬を得ている人をいいます 個人業主の家族が働いていて賃金や給料を受け取っている場合は「常用雇用者」となります 常用雇用者とは以下のいずれかに該当する人をいいます ・期間を定めずに雇用されている人 ・1か月を超える期間を定めて雇用されている人 ・7月と8月にそれぞれ18日以上雇用されている人		区分	男	女
		個人業主又は有給役員	人	人
		個人業主の家族で無給の者	人	人
		常用雇用者 正社員・正職員などと呼ばれている人	人	人
		上記以外の常用雇用者(パート・アルバイトなど)	人	人
		臨時雇用者(1か月以内の期間を定めて雇用している人又は日々雇用している人)	人	人
		合計(～の合計)	人	人
		上記～のうち別経営の事業所へ派遣している人等	人	人
		上記以外の人で別経営の事業所から派遣されている人等	人	人
5 事業所の事業の種類・業態 「調査票の記入のしかた」を参照してください		(1) この事業所で行っている事業(行っている事業のすべてにマークしてください) ○ 農業 ○ 林業 ○ 漁業 ○ 鉱業 ○ 建設業 ○ 製造業 ○ 電気・ガス・熱供給・水道業 ○ 情報通信業 ○ 運輸業 ○ 卸売・小売業 ○ 金融・保険業 ○ 不動産業 ○ 飲食店、宿泊業 ○ 医療、福祉 ○ 教育・学習支援業 ○ 他の営利事業 ○ その他(政治・経済・文化・宗教団体など)		
		(2) 主な事業の内容(上記(1)でマークした事業のうち過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業についてその事業の内容を具体的に記入してください)		
(3) 生産品 取扱い商品又は営業種目 (上記(2)で記入した主な事業の内容について生産品 取扱い商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に右の欄に記入してください)				
(4) 事業の業態(上記(2)で記入した主な事業の内容が製造・加工・卸売・小売・土木・建築工事の場合は「調査票の記入のしかた」に掲載されている「業態コード」を記入してください)		市区町村記入欄		

市区町村記入欄

事業所目

1 名称及び電話番号 フリガナ
正式名称
正式名称（法人の場合は登記上の名称）を記入してください
屋号など通称名がある場合は（ ）内に記入してください
(通称名：)
電話番号（代表） 市外局番から記入してください
市外局番 市内局番 加入者番号

2 所在地 (〒 -)
市区町村名から町丁・字・番地・号まですべて記入してください
ビル・マンション名等には階・部屋番号も記入してください
(ビル・マンション名等： 階 号室 構内)

3 開設時期
現在の場所で事業を始めた時期を記入してください
昭和59年以前 昭和60～平成6年 平成7～11年 平成12年以降
平成 年

4 事業所の従業者数

区分		男	女
個人業主又は有給役員		人	人
個人業主の家族で無給の者		人	人
常用雇用者	正社員・正職員などと呼ばれている人	人	人
	上記以外の常用雇用者(パート・アルバイトなど)	人	人
臨時雇用者(1か月以内の期間を定めて雇用している人又は日々雇用している人)		人	人
合計(～の合計)		人	人
上記～のうち別経営の事業所へ派遣している人等		人	人
上記以外の人で別経営の事業所から派遣されている人等		人	人

5 事業所の事業の種類・業態
「調査票の記入のしかた」を参照してできるだけ詳しく記入してください

(1) この事業所で行っている事業(行っている事業のすべてにマークしてください)

○ 農業 ○ 林業 ○ 漁業 ○ 鉱業 ○ 建設業 ○ 製造業
○ 電気・ガス・熱供給・水道業 ○ 情報通信業 ○ 運輸業 ○ 卸売・小売業 ○ 金融・保険業 ○ 不動産業
○ 飲食店、宿泊業 ○ 医療、福祉 ○ 教育支援業 ○ 他の営利事業 ○ その他(政治・経済・文化・宗教団体など)

(2) 主な事業の内容(上記(1)でマークした事業のうち過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業についてその事業の内容を具体的に記入してください)

(3) 生産品 取扱い商品又は営業種目
(上記(2)で記入した主な事業の内容について生産品 取扱い商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に右の欄に記入してください)

(4) 事業の業態(上記(2)で記入した主な事業の内容が製造・加工・卸売・小売・土木・建築工事の場合は「調査票の記入のしかた」に掲載されている「業態コード」を記入してください)

市区町村記入欄

市区町村記入欄

事業所目

1 名称及び電話番号 フリガナ
正式名称
正式名称（法人の場合は登記上の名称）を記入してください
屋号など通称名がある場合は（ ）内に記入してください
(通称名：)
電話番号（代表） 市外局番から記入してください
市外局番 市内局番 加入者番号

2 所在地 (〒 -)
市区町村名から町丁・字・番地・号まですべて記入してください
ビル・マンション名等には階・部屋番号も記入してください
(ビル・マンション名等： 階 号室 構内)

3 開設時期
現在の場所で事業を始めた時期を記入してください
昭和59年以前 昭和60～平成6年 平成7～11年 平成12年以降
平成 年

4 事業所の従業者数

区分		男	女
個人業主又は有給役員		人	人
個人業主の家族で無給の者		人	人
常用雇用者	正社員・正職員などと呼ばれている人	人	人
	上記以外の常用雇用者(パート・アルバイトなど)	人	人
臨時雇用者(1か月以内の期間を定めて雇用している人又は日々雇用している人)		人	人
合計(～の合計)		人	人
上記～のうち別経営の事業所へ派遣している人等		人	人
上記以外の人で別経営の事業所から派遣されている人等		人	人

5 事業所の事業の種類・業態
「調査票の記入のしかた」を参照してできるだけ詳しく記入してください

(1) この事業所で行っている事業(行っている事業のすべてにマークしてください)

○ 農業 ○ 林業 ○ 漁業 ○ 鉱業 ○ 建設業 ○ 製造業
○ 電気・ガス・熱供給・水道業 ○ 情報通信業 ○ 運輸業 ○ 卸売・小売業 ○ 金融・保険業 ○ 不動産業
○ 飲食店、宿泊業 ○ 医療、福祉 ○ 教育支援業 ○ 他の営利事業 ○ その他(政治・経済・文化・宗教団体など)

(2) 主な事業の内容(上記(1)でマークした事業のうち過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業についてその事業の内容を具体的に記入してください)

(3) 生産品 取扱い商品又は営業種目
(上記(2)で記入した主な事業の内容について生産品 取扱い商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に右の欄に記入してください)

(4) 事業の業態(上記(2)で記入した主な事業の内容が製造・加工・卸売・小売・土木・建築工事の場合は「調査票の記入のしかた」に掲載されている「業態コード」を記入してください)

市区町村記入欄